総合評価落札方式の現状について

国土交通省大臣官房技術調査課
課長補佐　藤井（ふじい）　政人（まさと）

1. はじめに

公共工事の入札契約制度については，平成６年度以降，さまざまな取り組みがなされている。その多くは，「透明性・競争性の確保」「不正行為の防止」「品質の確保」の三つの視点で示される。各々の具体的な取り組みについては紙面を譲ることとし，ここではその中でも現在積極的に取り組んできている総合評価方式の現状について触れてみたい。

その前に，総合評価落札方式の概念について整理しておこう。

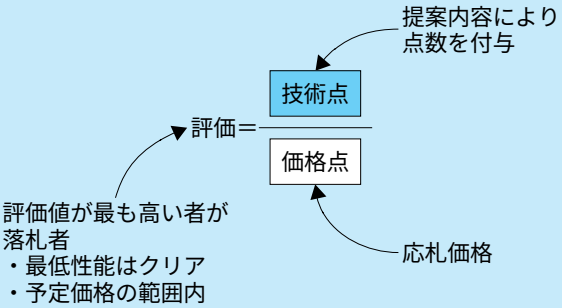
国土交通省においては，技術力による競争を促進する観点から，平成９年度以降，VE 方式の試行的導入に始まり，設計施工一括発注方式等のさまざまな入札・契約方式を試行してきている。言うまでもなく，総合評価落札方式はその一手法であり，平成14年度以降は全発注金額の２割以上を目標に実施してきているところである。

総合評価落札方式と比較する方法として入札時 VE 方式があるが，これは入札前に入札参加を希望する企業からコスト縮減に関する技術提案を提出していただき，その内容を審査の上，安全性・構造性等の観点から適当であると判断された場合は，その対案内容に基づいて入札していただく方法である。いわば，技術提案は採用するが，落札決定の評価は入札価格のみである。

一方，総合評価落札方式は，同様に技術提案を提出していただき，同様の審査を行うが，入札時 VE と圧倒的に異なるのは，落札決定の方法である。この方式では，価格だけではなく，それ以外の品質や性能なども評価して落札者を決定する。

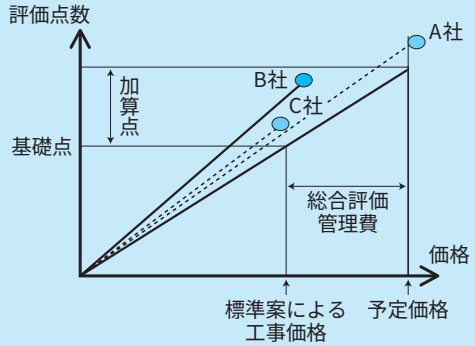
図－１は，総合評価する際の評価式を示している。入札時 VE 方式の場合には分子の技術点数が定数であり，これを変数化したものが総合評価落札方式である。すなわち，「より高い性能をよりやすい価格で買うにはどうすればよいか」という考え方に基づいており，単位価格当たりの性能を評価値としていることになる。

図－１　総合評価落札方式の評価方法



図－２を見ていただきたい。これは総合評価落札方式における落札者決定について，概念的に示したものであるが，図－１の評価式はこの図上では各社の傾きで示されている。ここでは，最も安い価格を示したＣ社ではなく，性能を価格で除した値（＝評価値）が最も高いＢ社が落札者となる。

図－２　総合評価落札方式における落札者決定方法



2.　総合評価落札方式の現状

国土交通省における総合評価落札方式の実施状況については，毎年度国土技術政策総合研究所が『公共工事における総合評価落札方式の手引き・事例集』にとりまとめている。平成15年度の結果はとりまとめの最中であるが，それ以前の具体的な取り組み状況については，そちらを参考にしていただきたい。ここでは，平成15年度までの概略の実施状況について紹介したい。

さて，先にも記したように最近の積極的な取り組みによって，実施件数は大幅に増加し，平成14年度は472件，平成15年度には617件と，２年間で1,000件余り実施されたこととなる。これらのうち，国土技術政策総合研究所においては港湾・空港関係以外の工事約1,000件について分析を行っている。その内訳を**表－１**に示す。各々について落札結果を見ていくと，**表－２**のようになる。

これを見る限りでは，最優秀提案者が落札するケースが多く，その多くが最低価格による入札者であったことが分かる。一方，総合評価落札方式を採用した場合に起こる最低価格者以外の者が落札するケースは，全体の１割弱となっている。

この原因を究明する一つの材料として，予定価格の設定方法が考えられる。図－２には「総合評価管理費」という表現が出てくるが，これはより高い性能を買おうとした場合，その性能アップに相当する価格である。

平成14年度の６月に総合評価落札方式の拡大方策として，総合評価管理費を計上することなく，技術点の評価ウェイトを１割計上することができるよう通達を発出したが，確かにこれにより，総合評価落札方式の実施件数は格段に増加した。その一方で，総合評価管理費を計上する案件は大幅に減少している（**表－３**）。これについては，詳細な検討が必要ではあるが，総合評価管理費が計上されていないことから，予定価格の範囲内で落札するために，高性能な提案をすることは避け，比較的容易な提案をする一方で入札価格を引き下げることによって落札するケースが増加してきていることを表しているとの見方もできる。

表－１　平成14・15年度の実施件数

	河川	海岸	砂防	道路	ダム	営繕	公園	小計	本省	合計
H14件数	77	3	20	299	29	22	－	450	2	452
H15件数	105	6	25	362	23	34	3	558	1	559
合　計	182	9	45	661	52	56	3	1,008	3	1,011
割合(%)	18.0	0.9	4.5	65.4	5.1	5.5	0.3	99.7	0.3	100

表－２　落札結果の状況

落札者	平成14年度	平成15年度	計
最優秀提案者	316件 (78.2%)	452件 (81.7%)	768件 (80.2%)
最優秀提案者以外	88件 (21.8%)	101件 (18.3%)	189件 (19.7%)
最低価格者以外	37件 (9.2%)	38件 (6.9%)	75件 (7.8%)

表－３　総合評価管理費

	平成14年度	平成15年度	計
総合評価管理費 計上型	45件 (10.0%)	22件 (3.9%)	67件 (6.6%)
総合評価管理費 非経常型	25件 (5.5%)	6件 (1.1%)	31件 (3.1%)
新通達	382件 (84.5%)	531件 (95.0%)	913件 (90.3%)

総合評価の評価項目の種類自体は多様化してきており，一工事当たりの評価項目数についても複数項目を設定するケースが増加している。評価項目の種類別にまとめてみると，**表－４**のようになる。また，**表－５**は評価項目をもう少し細かく分類した場合に，評価項目として使われた回数が多い順に上位10項目をまとめたものである。項目の出入りはあるものの，似たような項目が大勢を占めており，特に◎を

表－４　評価項目の種類別動向（その１）

	平成14年度	平成15年度
ライフサイクルコスト	26項目（3.6%）	37項目（3.6%）
性能・機能の向上	142項目（19.8%）	238項目（23.0%）
環境の維持	217項目（30.3%）	330項目（31.9%）
交通の確保	174項目（24.3%）	199項目（19.2%）
特別な安全対策	107項目（14.9%）	137項目（13.2%）
省資源・リサイクル	50項目（7.0%）	95項目（9.2%）
合　　計	716項目	1,036項目

付した社会的要請に関する項目が非常に多く，全項目数の中でも７割強を占めているとの結果が得られている。

3.　総合評価方式の今後の展開

総合評価落札方式は，先にも記したように，技術提案に基づく性能を入札価格で除した「評価値」により落札者を決定している。通常「除算方式」と呼ばれているが，「より高い性能をより安い価格で買おう」という発想であり，理にかなっていると言えよう。だが，より高い性能を買おうとした場合，その価格が果たして適切に同定されているのかが問題となる。先の「総合評価管理費」がまさに問題となるわけだが，現状においては，総合評価管理費に相当する価格はほとんどの場合同定し得ないのが実情であることは先に記したとおりである。

例えば，評価項目としてよく使われる項目である「環境への配慮」は，水質汚濁対策や騒音の低減，といった評価項目が多く設定されている。これらは，社会的要請に鑑みて評価項目として設定されているものであるが，いずれにしても価格に換算することは困難である。

この問題は，除算方式を採用している限り，常につきまとう問題である。すなわち，除算方式は高性能を価格で置き換えているのに他ならないからである。

最近，これらの課題を解決する一方策として，予定価格を事前に作成しない方式が試行されている。この方式では，現行の総合評価落札方式を発展させ，企業から技術提案とその提案内容に相当する見積りを提出していただき，その内容を審査して予定価格を算定しようとするものである。当然のことながら，不当に高い買い物とならないよう，技術提案と見積の内容については十分に審査することが必要であるが，これにより，より発注者の要求する性能に近い予定価格を設定することが可能となり，要求に見合った買い物ができるのではないかと期待している。

4.　おわりに

国土交通省においては，よりよい品質のモノをより安く提供する仕組みづくりを進めていくため，特に総合評価落札方式に積極的に取り組んでいくこととしている。しかしながら，まだまだ総合評価落札方式についても，改善の余地，検討の余地は残されている。今後，総合評価落札方式を真の調達方式とするためには，これらの課題を一つ一つクリアしていくことが必要となってくる。

価格と品質に総合的に優れた公共調達の実現に向けて，努力していく所存である。

表－５　評価項目の種類別動向（ベスト10）

	平成14年度	平成15年度
第１位	◎交通ネットワークの確保（102）	◎安全対策の良否（115）
第２位	◎安全対策の良否（94）	◎交通ネットワークの確保（95）
第３位	◎騒音対策（69）	◎規制時間の短縮（89）
第４位	◎規制時間の短縮（67）	◎水質汚濁防止（81）
第５位	◎走行騒音の低減（64）	◎生活環境改善（71）
第６位	◎水質汚濁対策（47）	安定性の向上（58）
第７位	◎生活環境改善（30）	耐久性の向上（50）
第８位	維持管理費低減（26）	◎騒音対策（36）
第９位	◎リサイクルの良否（25）	◎リサイクルの良否（34）
第10位	耐久性の向上（23）	◎大気汚染防止（31）

◎は社会的要請に関する項目